

株式会社きのこハウス 第18期 営業報告

1. 主要な事業内容、営業所、従業員の状況

① 事業内容

障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業
菌茸栽培及び販売

② 営業場所

島根県益田市虫追町口320-100

③ 従業員の状況（平成31年3月末日現在）

一般従業員数 19名

利用者数 33名

2. 減価償却、繰越利益剰余金、株式の状況

① 有形固定資産の減価償却累計額

13,458,481円

② 繰越利益剰余金

-75,233,672円

③ 株式の状況

発行する株式総数 1,200株

発行済み株式総数 800株

当期末株主数 5名

3. 取引先金融機関

株式会社山口銀行益田支店

島根益田信用組合あけぼの支店

日本政策金融公庫浜田支店

島根県農業協同組合益田中央支店

株式会社山陰合同銀行益田支店

4. 第18期生産量

エリンギ 356,164,910g

ひらたけ 7,121,651g

合 計 363,286,561g

5. 主な販売先

	売上金額	割合	前年比
株式会社丸久	39,286,776円	30%	90%
Yフーズ株式会社	22,682,736円	17%	98%
益田青果株式会社	17,228,527円	13%	100%
出雲大同青果株式会社	10,388,060円	8%	69%
松江合同青果株式会社	9,221,580円	7%	81%
株式会社ニシムラ	6,198,514円	5%	78%
株式会社浜田青果市場	4,559,816円	3%	72%
株式会社きのこ屋本舗	4,394,252円	3%	86%
京都青果合同株式会社	2,946,624円	2%	100%
総売上高	130,380,977円	100%	88%

※ 株式会社キヌヤは益田青果から納入

※ Yフーズは前年度
していたため前年
合計したもので計

と青果株式会社に分けて出荷
日中央青果株式会社の売上を

第18期の実績及び評価

はじめに

第18期は純売上高で130,161千円の実績に終わり、当期目標の150,000千円に対して(対前年比88%)19,839千円の大幅な未達となった。例年であれば、10月から3月の下半期にかけてきのこ類の需要が高まり売上が増加する傾向であるが、第18期は天候が安定した時期が続いたため、野菜類の出荷が増え、価格が低迷したため、きのこ類の需要が低下し売上増加につながらなかったためである。しかし、早めに減産、より一層の経費削減に努め、最低賃金740円が764円に引き上げられたが、単年度としては、253千円の黒字を達成する事ができた。

工場長が12月に脚立より落下する労働災害により3ヵ月余り休業する(その後3月11日をもって退職)というトラブルもあったが、従業員一同一致団結して乗り越え生産を止めることなく操業することができた。

期中8月に新たな代表取締役が就任し、現状の体制、作業効率の見直しを進め、新しい商品開発(エリンギ、ひらたけ佃煮)、商品単価の見直しも図り、3月には幕張メッセで行われたFOODEX JAPAN 2019、島根県産品展示商談会に参加し、美味しまね認証取得もアピールポイントとして新たな取引先開拓にも着手し、常時黒字化を目指すことを目標に進めている。

1 経営状況について

第18期は約25万円の純利益となった。年度後半、売上は大幅に低下したが、それに対応した生産体制をとり、交渉による値上げを進め安易な安売りをやめ、適正な単価で販売をすることに努めることにより黒字化を図ることができた。

修繕費については、益田市との協議により熱交換器や水道凍結防止など多く修繕を行って頂き、修繕費が縮小できた。特に、熱交換器等は、使用電力の低下(前年比93%)に役立った。中国電力との交渉により電気の単価は下がったが、燃費調整額、再エネ還付金などの上昇により思ったほどの電気料金の縮小には至らなかったが、前年度より約110万円縮小された。

2 生産の安定化について

今期の生産量は目標417tとしていたが、期後半の出荷量減少の影響で実

際は363tと大幅に下回ったが、減産し品質の良い商品を生産することに方向転換をして廃棄の削減、価格を下げての販売を減らし生産量が減少しても利益的には黒字化できた。

工場長の休職、その後退職ということがあり生産体制の存続が危ぶまれたが、従業員の団結により安定した生産を続けることができた。現在のところ、後任の工場長は置かずいままで工場長が担ってきた役割を分担し特定の人物がいなくても工場の稼働に支障が出ない体制をとれるよう引き続き努力していきたい。

3 売上増加について

下半期農産物安価で販売下方修正により売上増加とはならなかった。今までは、工場長が営業部長を兼ねていたため、積極的に営業に回ることができなかった。8月に代表がかわり、代表自ら営業に回ることになり、新たな取引先開拓に努めた。

4 障がい者継続支援A型事業所として

当事業所は就労継続支援A型事業所であり、定員は40名で、第18期（平成30年度）における利用者は33名である。その内12名が一般就労への希望をしている。サービス管理者との対話の中で、一般就労可能と評価できる利用者は8名程度となっている。第18期では1名について就労移行実績があった。

就労継続支援事業所では支援者による支援のもとで就労ができているが、支援者がいない一般就労では問題なく就労できるかどうか不安を抱く保護者もあり、本人に希望に添えず一般就労が進んでいない実情もある。

しかし、当事業者は就労継続支援A型事業所であり、一般就労を希望している利用者に対し就労に必要な支援、指導活動を職業支援員、生活指導員を含め事業所全体で支援を行っている。

活動内容

- ・新規契約・・・新卒0名、中途2名
- ・契約解除・・・2名（一般就労移行1名、B型移行1名）
- ・関係機関との連携
 - 行政
 - 計画相談事業所
 - 就労生活支援
 - 学校
 - その他
- ・見学・視察の受け入れ・・・27組203名
- ・地域との交流・・・羽原運動場美化活動への参加、交通安全運動への参加、地元小中学校行事への協力、見学の受け入れ他
- ・職員研修・・・虐待防止について、言葉遣いについて
- ・保護者との連携・・・6ヶ月に1回の個別支援会議に家族が同席
保護者会への協力（集金・資料配布・レクレーション参加等）
- ・利用者賃金・・・平成29年度 34,014,558円
平成30年度 31,603,977円
対前年 241万円減

第 1 8 期

決 算 報 告 書

平成 3 0 年 4 月 1 日から

平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで

株 式 会 社 きのこハウス

(法人番号:4280001005248)

平成31年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)	(負 債 の 部)				
I 流 動 資 産	I 流 動 負 債	34,875,227	I 流 動 負 債	24,918,948	
現金及び預金	掛 払 金	2,309,922	買 入 掛 払 金	4,785,598	
な 掛 卸 資 産	未 払 金	7,847,426	未 払 金	4,994,369	
払 戻 金	未 払 金	16,675,581	未 払 金	5,880,843	
未 収 金	未 払 金	22,377	未 払 金	232,500	
未 立 仮 払 金	未 払 金	7,874,260	未 払 金	901,000	
	未 払 金	61	未 払 金	124,638	
	未 払 金	136,600	未 払 金	8,000,000	
	未 払 金	9,000			
II 固 定 資 産	II 固 定 負 債	8,194,652	II 固 定 負 債	13,384,603	
有形固定資産	長期借入金	4,499,637	長期借入金	9,952,000	
建物	長期借入金	38,247	長期借入金	3,432,603	
機械及び運搬具		1,878,881			
車両		1			
その他の有形固定資産		2,540,840			
		41,668			
無形固定資産	負債の部合計	1,393,225		38,303,551	
施設	(純 資 産 の 部)	525,000			
電話	I 株 主 資 本	637,500		4,766,328	
電 話	1. 資 本	230,725		80,000,000	
	2. 資 本 剰 余 金			0	
投資その他の資産	3. 利 益 剰 余 金	2,301,790		75,233,672	
長期貸付金	(I) 其 他 利 益 剰 余 金	10,000		-75,233,672	
長期前払費用	繰 越 利 益 剰 余 金	2,200,000		75,233,672	
		91,790			
III 繰 延 資 産	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0		0	
	III 新 株 予 約 権	0		0	
資産の部合計	純 資 産 の 部 合 計	43,069,879		4,766,328	
	負債・純資産の部合計			43,069,879	

(単位:円)

科 目				金 額		
I	売上高	売上高	売上高	130,161,411 219,566	130,380,977	130,380,977
II	売上原価	売上原価	売上原価	764,300	412,354 764,300 131,901,132 133,077,786 620,507	132,457,279
III	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費		55,177,433	55,177,433
IV	営業外収益	営業外収益	営業外収益		39,645 47,165,730 1,457,220 9,315,221	57,977,816
V	営業外費用	営業外費用	営業外費用		237,908	237,908
経常	経常	経常	経常			486,173
VI	特別利益	特別利益	特別利益		0	0
VII	特別損失	特別損失	特別損失		0	0
税引前当期純利益						486,173
法人税、住民税及び事業税					232,500	232,500
当期純利益						253,673

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位：円)

科	目	金	額
旅広車運販保支役給法厚衛減リ賃事通租寄接保管燃諸会雜合	通伝		23,084
費告	經		1,956,093
兩			18,519
搬手	數檢數		5,644,328
点手	報手		6,832,744
員料	利		560,267
定	却		283,044
価	入		1,630,000
一	耗		29,884,885
用	品		4,419,217
信	通		200,930
税	公		696,604
待	際		407,028
理	諸		11,939
			54,000
			435,029
			381,060
			129,700
			10,000
			18,556
			304,100
			673,000
			482,589
			38,211
			6,130
			76,376
	計		55,177,433

製造原価報告書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
I	材料仕入 卸高計高費	1,737,556
	材料仕入 卸高計高費	30,686,270
	材料仕入 卸高計高費	32,423,826
	材料仕入 卸高計高費	1,432,824
	材料仕入 卸高計高費	30,991,002
II	労働賃金費	13,667,937
	労働賃金費	31,603,977
	労働賃金費	3,264,320
	労働賃金費	800,749
	労働賃金費	49,336,983
III	経費	2,595,000
	経費	183,000
	経費	386,788
	経費	17,932,446
	経費	16,044,373
	経費	2,130,158
	経費	243,234
	経費	2,639,512
	経費	33,400
	経費	2,138,343
	経費	767,122
	経費	6,560,785
	経費	589,778
	経費	52,243,939
	経費	132,571,924
	経費	8,771,488
	経費	141,343,412
	経費	9,442,280
	経費	131,901,132

たな卸資産の計算内訳

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	498,025
製 材	122,482
原 掛 品 (半 成 品)	1,432,824
仕 貯 藏	9,442,280
合 計	5,179,970
	16,675,581

株主資本等変動計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月 31日まで

(単位:円)

Ⅰ 株 主 資 本

1. 資 本 金

当期首残高	80,000,000
当期変動額	0
当期末残高	80,000,000

2. 利 益 剰 余 金

(1) その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	-75,487,345
当期変動額	
当期純利益	253,673
当期末残高	-75,233,672

その他利益剰余金合計

当期首残高	-75,487,345
当期変動額	
当期純利益	253,673
当期末残高	-75,233,672

株 主 資 本 合 計

当期首残高	4,512,655
当期変動額	
当期純利益	253,673
当期末残高	4,766,328

Ⅱ 評価・換算差額等

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	0

Ⅲ 新 株 予 約 権

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	0

純資産の部合計

当期首残高	4,512,655
当期変動額	
当期純利益	253,673
当期末残高	4,766,328

個 別 注 記 表

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。
 - (2)リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,458,481円 |
| 2. 取締役等に対する金銭債権 | 2,200,000円 |
| 3. 取締役等に対する金銭債務 | 8,000,000円 |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|------|
| 1. 発行済株式総数 | 800株 |
|------------|------|

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,957.91円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、317.09円であります。

以 上